

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

国立大学法人愛媛大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8
注記事項	9
附属明細書	別紙

## 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

## 資産の部

## I 固定資産

## 1 有形固定資産

土地		29,868,780,437
建物	66,067,824,143	
減価償却累計額	<u>△ 41,121,994,536</u>	24,945,829,607
構築物	5,973,263,263	
減価償却累計額	<u>△ 3,821,343,270</u>	2,151,919,993
機械装置	139,780,122	
減価償却累計額	<u>△ 135,814,443</u>	3,965,679
工具器具備品	33,165,728,208	
減価償却累計額	<u>△ 27,332,497,315</u>	5,833,230,893
図書		5,154,411,046
美術品・収蔵品		94,990,803
船舶	76,662,788	
減価償却累計額	<u>△ 73,799,011</u>	2,863,777
車両運搬具	190,498,228	
減価償却累計額	<u>△ 162,855,599</u>	27,642,629
建設仮勘定		<u>181,115,000</u>
有形固定資産合計		<u>68,264,749,864</u>

## 2 無形固定資産

特許権		34,544,669
商標権		1,237,392
ソフトウェア		1,230,079,850
電話加入権		1,756,000
特許権仮勘定		<u>56,892,777</u>
無形固定資産合計		<u>1,324,510,688</u>

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		2,830,178,786
減価償却引当特定資産 (※)		109,000,000
長期前払費用		494,880
長期性預金		600,000,000
預託金		<u>50,810</u>
投資その他の資産合計		<u>3,539,724,476</u>

## 固定資産合計

73,128,985,028

## II 流動資産

現金及び預金		10,526,247,809
未収学生納付金収入		80,428,464
未収附属病院収入	4,962,691,174	
徴収不能引当金	<u>△ 19,856,000</u>	4,942,835,174
その他未収入金		1,054,206,743
たな卸資産		19,229,736
医薬品及び診療材料		631,450,875
前払費用		20,342,673
未収収益		2,668,765
その他		<u>31,839,257</u>

## 流動資産合計

17,309,249,496

## 資産合計

90,438,234,524

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (※)	1,409,915,982
長期寄附金債務 (※)	10,701,578
長期前受受託研究費 (※)	73,304,286
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,163,781,678
長期借入金	6,509,459,000
退職給付引当金	922,017,944
長期リース債務	1,024,370,143
資産除去債務	128,832,026
その他固定負債	84,942,000

固定負債合計

11,327,324,637

II 流動負債

運営費交付金債務 (※)	291,707,351
預り施設費 (※)	20,075,000
寄附金債務 (※)	4,588,515,594
前受受託研究費 (※)	634,259,392
前受共同研究費 (※)	172,404,565
前受受託事業費等 (※)	13,825,675
前受金	144,455,942
預り科学研究費補助金等	372,551,884
預り金	373,664,245
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	419,107,497
一年以内返済予定長期借入金	846,579,000
未払金	5,747,113,361
未払費用	1,140,954
前受収益	73,200,000
未払消費税等	21,433,700
賞与引当金	42,416,104
リース債務	544,883,839

流動負債合計

14,307,334,103

負債合計

25,634,658,740

純資産の部

I 資本金

政府出資金	35,964,932,012
資本金合計	35,964,932,012

II 資本剰余金

資本剰余金	34,261,360,852
減価償却相当累計額 (※)	△ 27,900,887,301
減損損失相当累計額 (※)	△ 484,000
利息費用相当累計額 (※)	△ 20,102,305
除売却差額相当累計額 (※)	△ 731,265,113
民間出えん金 (※)	7,484,950
資本剰余金合計	5,616,107,083

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (※)	10,403,081,596
当期未処分利益	12,819,455,093
(うち当期総利益)	( 12,819,455,093 )
利益剰余金合計	23,222,536,689

純資産合計

64,803,575,784

負債純資産合計

90,438,234,524

(※) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,112,588,307		
研究経費	2,022,644,347		
診療経費	16,926,365,880		
教育研究支援経費	438,561,659		
受託研究費	1,177,562,819		
共同研究費	316,182,700		
受託事業費等	350,271,396		
役員人件費	113,855,901		
教員人件費	12,250,515,337		
職員人件費	10,342,381,047	46,050,929,393	
一般管理費		1,055,740,189	
財務費用		45,576,558	
雑損		27,942,877	
経常費用合計		<u>47,180,189,017</u>	
経常収益			
運営費交付金収益 (※)		12,193,380,649	
授業料収益		4,639,682,840	
入学金収益 (※)		670,667,600	
検定料収益		122,476,500	
附属病院収益		23,949,240,153	
受託研究収益 (※)		1,190,831,426	
共同研究収益 (※)		315,805,866	
受託事業等収益 (※)		351,307,682	
寄附金収益 (※)		1,575,810,437	
施設費収益		76,721,368	
補助金等収益 (※)		2,063,866,380	
財務収益		14,352,760	
雑益			
財産貸付料収入	315,712,534		
講習料収入	18,070,740		
物品等売却収入	37,861,891		
研究関連収入	242,218,331		
その他雑益	254,446,820	868,310,316	
経常収益合計		<u>48,032,453,977</u>	
経常利益		852,264,960	
臨時損失			
固定資産除却損		19,101,912	
その他臨時損失		13,768,740	32,870,652
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入 (※)		6,394,108,088	
資産見返寄附金戻入 (※)		1,206,823,961	
資産見返物品受贈額戻入 (※)		4,016,927,899	
その他臨時利益		133,584,204	11,751,444,152
当期純利益		<u>12,570,838,460</u>	
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (※)		248,616,633	
当期総利益		<u><u>12,819,455,093</u></u>	

(※) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益		12,819,455,093	
減価償却相当額	△ 1,217,143,992		
利息費用相当額	△ 1,926,549		
除売却差額相当額	△ 29,902,516		
賞与引当増加相当額	49,738,077		
退職給付引当増加相当額	<u>227,137,052</u>		
小計		△ 972,097,928	
施設費収益相当額		949,679,632	
その他		<u>17,915,550</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>12,814,952,347</u>

(注2) 科学研究費助成事業等

当期受入額		<u>936,426,815</u>
当期支出額		<u>948,481,027</u>

(注3) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	47,213,059,669	
(2) (控除) 自己収入等 *	<u>△ 35,038,893,745</u>	
業務費用合計		<u>12,174,165,924</u>

\* (控除) 自己収入等には、会計基準改定に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入1,206,823,961円が含まれる。

II 資本剰余金を減額したコスト等 972,097,928

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	143,802,491	
政府出資の機会費用	<u>117,306,009</u>	<u>261,108,500</u>

IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 13,407,372,352

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計上している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の2023年3月末利回りを参考に0.320%で計算している。

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

区分	I 資本金				II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計		
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金 (注1)	減価償却 相当累計 額(△)	減価損 相当累計 額(△)	減損損失 相当累計 額(△)	利息費用 相当累計 額(△)	除売却差 額相当累 計額(△)	民間出 資金	資本 剰余金 合計	前中期目 積期間繰 越積立金	教育研究・ 組織運営改善 積立金	積立金	当期末処 分利益 (又は当 期繰越損 失)		うち当期 繰越利益 超過損 失	利益剰余 金(又は 繰越欠損 金)合計
当期首残	36,050,187,012	36,050,187,012	33,293,765,670	△ 26,712,775,097	△ 268,684,000	△ 18,175,756	△ 404,130,809	7,484,950	5,897,484,958	6,760,048,831	135,820,250	2,895,590,553	860,908,651	—	—	10,652,368,265	52,600,040,255
I 資本金の当期変動額																	
土地の取得に伴う大学教育支援・学位授与 機構への寄付による減資	△ 85,255,000	△ 85,255,000															△ 85,255,000
II 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得			949,679,632														949,679,632
減価償却				29,031,788	288,200,000												△ 29,902,516
時の経過による資産除去債務の増加				△ 1,217,143,992													△ 1,217,143,992
土地の取得に伴う大学教育支援・学位授与 機構への寄付等						△ 1,926,549											△ 1,926,549
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																	
(1) 利益の処分又は損失の処理			17,915,500														17,915,500
積立金へ振替																	
前中期目積期間からの繰越し																	
前中期目積期間からの繰越し																	
その他																	
当期首残			967,595,182	△ 1,188,112,204	288,200,000	△ 1,426,549	△ 327,134,304	0	△ 281,377,875	3,643,032,765	△ 135,820,250	△ 2,895,590,553	11,958,546,442	12,819,455,093	△ 248,616,633	△ 248,616,633	12,203,535,529
増減額				△ 27,900,887,301	△ 484,000	△ 20,102,305	△ 731,265,113	7,484,950	5,616,107,083	10,403,081,596	0	0	0	12,819,455,093	234,222,536,689	64,802,575,784	
期末残			967,595,182	△ 1,188,112,204	288,200,000	△ 1,426,549	△ 327,134,304	0	△ 281,377,875	3,643,032,765	△ 135,820,250	△ 2,895,590,553	11,958,546,442	12,819,455,093	△ 248,616,633	△ 248,616,633	12,203,535,529

(注1) 資本剰余金の当期首残は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額としているため、令和3事業年度の貸借対照表における資本剰余金残高と一致しない。

キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,181,403,475
人件費支出	△ 23,135,981,404
その他の業務支出	△ 1,027,123,734
運営費交付金収入	12,485,088,000
授業料収入	4,200,679,010
入学金収入	627,913,400
検定料収入	122,064,500
附属病院収入	24,213,955,770
受託研究収入	1,201,829,292
共同研究収入	321,810,882
受託事業等収入	241,267,864
補助金等収入	1,631,969,879
寄附金収入	1,697,766,905
その他収入	940,292,751
預り金の増加	△ 12,662,104
小計	4,327,467,536
国庫納付金の支払額	△ 670,056
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,326,797,480
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 3,700,000,000
有価証券の償還による収入	3,500,000,000
定期預金の預入による支出	△ 22,500,000,000
定期預金の払戻による収入	22,500,000,000
預託金の預入による支出	△ 8,550
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 109,000,000
共同運用預り金の返還による支出	△ 2,800,963,505
共同運用預り金の受入による収入	2,800,963,505
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,410,886,383
有形固定資産の売却による収入	196,537,000
施設費による収入	1,046,476,000
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 67,339,450
小計	△ 2,544,221,383
利息及び配当金の受取額	15,839,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,528,381,955
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	△ 440,078,122
長期借入れによる収入	387,849,000
長期借入金の返済による支出	△ 850,585,000
リース債務の返済による支出	△ 520,909,018
小計	△ 1,423,723,140
利息の支払額	△ 45,144,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,468,867,835
IV 資金増加額	329,547,690
V 資金期首残高	7,296,700,119
VI 資金期末残高	7,626,247,809



利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期未処分利益		12,819,455,093
当期総利益	12,819,455,093	
II 利益処分額		
積立金	11,696,594,470	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究・組織運営改善積立金	<u>1,122,860,623</u>	<u>12,819,455,093</u>

## (重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用する。

## (会計方針の変更)

### 1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していない。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上している。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示している。

## (表示方法の変更)

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示している。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

#### (1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。なお、基幹運営費交付金及び特殊要因運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項ごとに期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用している。また、プロジェクト研究等の一部については、業務達成基準を採用している。

#### (2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10年～50年
構築物	5年～60年
工具器具備品	3年～20年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入によって購入した償却資産については、当該研究等期間を耐用年数とし減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）の減価償却費相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用している。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、この当期増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る当期増加見積額△12,385,000円も含まれている。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

1. 決算日における債務保証の総額

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の債務に対する保証 1,582,889,175 円

2. 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額 1,244,807,306 円

3. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 9,956,240,058 円

4. 担保提供資産残高及び対応する債務残高

担保提供資産残高 土地 5,318,418,221 円

建物 3,107,356,891 円

債務残高 6,484,310,000 円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 26,242,878,572 円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 20,774,983,235 円

利益剰余金に与える影響額（差引き） 5,467,895,337 円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額 540,853,702 円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 89,773,190 円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 258,801,151 円

6,357,323,380 円

6. 賃貸等不動産の時価等

当法人は御幸地区、樽味地区、鷹子地区、重信地区に寄宿舎等を有している。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減及び時価は次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,993,596,537	△ 72,375,847	1,921,220,690	1,890,309,791

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

取得等による増加（国際交流会館改修等） 2,913,400 円

当期減価償却等による減少 75,289,247 円

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては令和4年度末の帳簿価額（貸借対照表計上額）である。

また、賃貸等不動産に関する令和4年度における収益及び費用の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
120,433,483	75,289,247 (5,594,162)	-

(注1) 寄宿舎の維持のための修繕費は実務上把握することが困難であるため計上していない。

(注2) 賃貸費用に含まれる資本剰余金の控除項目として計上された減価償却費相当額については、( )に内数で示している。

## 7. 金融商品の時価等

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れによっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公社債及び譲渡性預金を保有している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、減価償却引当特定資産、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券(※2) 満期保有目的の債券	2,819,477,206	2,708,878,712	△ 110,598,494
(2) 長期性預金	600,000,000	606,029,521	6,029,521
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(1,582,889,175)	(1,591,057,340)	(8,168,165)
(4) 長期借入金	(7,356,038,000)	(6,785,478,042)	(△ 570,559,958)
(5) リース債務	(1,569,253,982)	(1,574,076,610)	(4,822,628)

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(※2) 新株予約権(貸借対照表計上額2円)については重要性が乏しいと判断し、「(1)投資有価証券」に含めていない。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	10,701,578

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

### 投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

### 長期性預金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

8. 資産除去債務関連

(1) 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による機器の放射線除去費用、建物無償貸借契約による建物の原状回復義務、土地無償貸借契約による土地の原状回復義務。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は資産の更新時期・撤去時期が未定のため資産の残存耐用年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	126,867,096 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 円
時の経過による調整額	1,964,930 円
資産除去債務の履行による減少額	- 円
期末残高	128,832,026 円

9. 減損会計

(1) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	建物	東長戸宿舎2号棟 (愛媛県松山市東長戸4丁目3番1号)	809,398
教育施設	建物	総合学習棟 (愛媛県東温市志津川)	1,851,518
学生寄宿舍	土地	拓翠寮 (愛媛県松山市樟味3丁目4番13号)	64,550,000
教育施設	土地	農学部附属農場 (愛媛県松山市八反地甲498)	336,396,774
学生宿泊施設	建物	農学部附属農場 学生宿泊棟 (愛媛県松山市八反地甲498)	1,714,026
教育施設	建物	図書館 (愛媛県松山市文京町3)	241,087,123
教育施設	建物	ポンプ室 (愛媛県松山市持田町1丁目5番22号)	557,296

②認められた減損の兆候の概要

職員宿舎（東長戸宿舎2号棟）については、近隣の賃貸住宅の増加等により稼働率が50%以上低下した。  
 教育施設については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用を制限していたことから、稼働率が著しく低下した。  
 学生寄宿舍（拓翠寮）については、建物を廃止することが決定しており、入居制限を行っていることから、稼働率が著しく低下した。  
 学生宿泊施設（農学部附属農場）については、農学部の組織再編により宿泊を伴う実習が必須科目となる対象学生が減少したため、稼働率が著しく低下した。

③減損の認識に至らないとした根拠

新型コロナウイルス感染症の影響等により一時的に稼働率は低下しているが、引き続き全てを職員宿舎、教育施設及び宿泊施設として使用するため。

(2) 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
学生寄宿舍	建物	拓翠寮 (愛媛県松山市樟味3丁目4番13号)

②使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
拓翠寮	建物	令和7年4月

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

本学の学生寄宿舍として保有し、学生の福利厚生に資する役割を有しているが、入居率が年々低下していること並びに施設及び設備の老朽化等を総合的に勘案し、当該建物について使用しないという決定を行った。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額 (単位：円)

場 所	種 類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
拓翠寮	建 物	6,412,094	-	6,412,094

10. 土地の譲渡に伴う資本金の減少等

- (1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要  
帳簿価額：65,360,000円 所在：愛媛県松山市桑原2丁目901番1 面積：2,214.44㎡
- (2) 譲渡理由  
北吉井宿舎の用途を廃止し、売却を決定したため
- (3) 譲渡収入の額  
135,678,900円
- (4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額  
1,000,000円
- (5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額  
67,339,450円
- (6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日  
令和5年3月31日
- (7) 減資額  
85,255,000円

(損益計算書注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,230,371,450 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	718,928,827 円
当期総利益に与える影響額（差引き）	511,442,623 円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重に計上になっていることによるもの	
法人化時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	- 円
	511,442,623 円

2. 資産見返負債の会計処理の変更に伴うもの

令和3事業年度末時点の資産見返負債の残高は以下のとおりである。

資産見返運営費交付金等	6,377,112,927 円
資産見返寄附金	1,204,985,918 円
資産見返物品受贈額	4,016,927,899 円
特許権仮勘定見返運営費交付金	16,995,161 円
特許権仮勘定見返寄附金	1,838,043 円

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 6,394,108,088円、資産見返寄附金戻入 1,206,823,961円、資産見返物品受贈額戻入 4,016,927,899円は、会計基準改定に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,526,247,809 円
うち定期預金（控除）	2,900,000,000 円
資金期末残高	7,626,247,809 円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附による固定資産の取得	
工具器具備品	110,984,477 円
その他	8,717,186 円
(2) 現物寄附による少額備品、消耗品の取得	75,547,935 円
(3) ファイナンス・リースによる資産の取得	193,699,241 円

(重要な債務負担行為)

1. PFI法に基づく事業に類似するサービス事業

(単位：円)

件名	契約額
愛媛大学重信キャンパス患者用駐車場等整備運営事業	264,000,000

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりである。

(1) 貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は 13,200,000円である。

(2) 貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は 223,278,904円である。

なお、当該支払額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸している。

(1) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は 73,200,000円である。

(2) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は 1,238,183,014円である。

なお、当該収入額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	848,243,059 円
勤務費用	133,854,604 円
利息費用	4,756,474 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 47,969,758 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 23,861,250 円
退職給付の支払額	△ 60,063,943 円
期末における退職給付債務	854,959,186 円

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	854,959,186 円
未認識数理計算上の差異	47,969,758 円
未認識過去勤務費用	19,089,000 円
退職給付引当金	922,017,944 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	133,854,604 円
利息費用	4,756,474 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	- 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 4,772,250 円
合計	133,838,828 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率 1.5% (加重平均で表している)

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、120,395,571円であった。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

# 附 属 明 细 书



## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産等の明細	16
4. P F I の明細	18
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	19
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	19
6. 引当特定資産の明細	20
7. 出資金の明細	21
8. 長期貸付金の明細	22
9. 借入金の明細	23
10. 国立大学法人等債の明細	24
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	25
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	25
11-3 退職給付引当金の明細	25
12. 資産除去債務の明細	26
13. 保証債務の明細	27
14. 目的積立金の取崩しの明細	28
15. 業務費及び一般管理費の明細	29
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	33
16-2 運営費交付金収益	33
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	34
17-2 補助金等の明細	34
18. 役員及び教職員の給与の明細	36
19. 開示すべきセグメント情報	37
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	38
20-2 寄附金の受入額の明細	38
21. 受託研究の明細	39
22. 共同研究の明細	39
23. 受託事業等の明細	39
24. 科学研究費助成事業等の明細	40
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	41
25-2 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	41
25-3 未払金	41
26. 関連公益法人	42

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(「第78特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	37,649,003,267	762,929,827	14,413,014	38,397,520,080	23,339,506,516	1,025,817,575	-	-	15,058,013,564	
	構築物	3,122,780,234	186,749,805	4,396,010	3,305,134,029	2,182,244,496	132,055,286	-	-	1,122,889,533	
	機械装置	76,983,900	-	-	76,983,900	76,983,895	-	-	-	5	
	工具器具備品	2,377,727,415	-	10,222,800	2,367,504,615	2,247,728,848	57,389,396	-	-	119,775,767	
	図書	3,061,021	-	-	3,061,021	-	-	-	-	3,061,021	
	船舶	6,920,004	-	-	6,920,004	6,919,989	-	-	-	15	
	車両運搬具	8,356,800	-	-	8,356,800	8,356,797	-	-	-	3	
計	43,244,832,641	949,679,632	29,031,824	44,165,480,449	27,861,740,541	1,215,262,257	-	-	16,303,739,908		
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	27,502,951,226	168,888,987	1,536,150	27,670,304,063	17,782,488,020	965,786,527	-	-	9,887,816,043	
	構築物	2,655,039,054	13,090,180	-	2,668,129,234	1,639,098,774	161,264,962	-	-	1,029,030,460	
	機械装置	62,796,222	-	-	62,796,222	58,830,548	1,775,000	-	-	3,965,674	
	工具器具備品	30,107,042,077	1,448,522,607	757,341,091	30,798,223,593	25,084,768,467	2,053,512,121	-	-	5,713,455,126	
	図書	5,148,243,118	32,417,208	29,310,301	5,151,350,025	-	-	-	-	5,151,350,025	
	船舶	66,830,490	2,912,294	-	69,742,784	66,879,022	143,793	-	-	2,863,762	
	車両運搬具	179,933,732	2,207,696	-	182,141,428	154,498,802	10,651,785	-	-	27,642,626	
計	65,722,835,919	1,668,038,972	788,187,542	66,602,687,349	44,786,563,633	3,193,134,188	-	-	21,816,123,716		
非償却資産	土地	30,230,700,437	-	361,920,000	29,868,780,437	-	-	-	-	29,868,780,437	
	美術品・收藏品	94,990,803	-	-	94,990,803	-	-	-	-	94,990,803	
	建設仮勘定	-	645,934,000	464,819,000	181,115,000	-	-	-	-	181,115,000	
計	30,325,691,240	645,934,000	826,739,000	30,144,886,240	-	-	-	-	30,144,886,240		
有形固定資産合計	土地	30,230,700,437	-	361,920,000	29,868,780,437	-	-	-	-	29,868,780,437	
	建物	65,151,954,493	931,818,814	15,949,164	66,067,824,143	41,121,994,536	1,991,604,102	-	-	24,945,829,607	(注1)
	構築物	5,777,819,288	199,839,985	4,396,010	5,973,263,263	3,821,343,270	293,320,248	-	-	2,151,919,993	
	機械装置	139,780,122	-	-	139,780,122	135,814,443	1,775,000	-	-	3,965,679	
	工具器具備品	32,484,769,492	1,448,522,607	767,563,891	33,165,728,208	27,332,497,315	2,110,901,517	-	-	5,833,230,893	(注1)
	図書	5,151,304,139	32,417,208	29,310,301	5,154,411,046	-	-	-	-	5,154,411,046	
	美術品・收藏品	94,990,803	-	-	94,990,803	-	-	-	-	94,990,803	
	船舶	73,750,494	2,912,294	-	76,662,788	73,799,011	143,793	-	-	2,863,777	
	車両運搬具	188,290,532	2,207,696	-	190,498,228	162,855,599	10,651,785	-	-	27,642,629	
	建設仮勘定	-	645,934,000	464,819,000	181,115,000	-	-	-	-	181,115,000	
計	139,293,359,800	3,263,652,604	1,643,958,366	140,913,054,038	72,648,304,174	4,408,396,445	-	-	68,264,749,864		
無形固定資産(特定償却資産)	特許権	379,000	-	-	379,000	106,593	47,375	-	-	272,407	
	商標権	1,111,110	-	-	1,111,110	1,111,108	-	-	-	2	
	ソフトウェア	43,656,650	-	-	43,656,650	37,929,059	1,834,360	-	-	5,727,591	
計	45,146,760	-	-	45,146,760	39,146,760	1,881,735	-	-	6,000,000		
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	69,030,279	5,229,122	3,633,382	70,626,019	36,353,757	7,350,999	-	-	34,272,262	
	商標権	3,889,960	-	-	3,889,960	2,652,570	181,080	-	-	1,237,390	
	ソフトウェア	2,675,079,575	41,042,921	-	2,716,122,496	1,491,770,237	395,125,226	-	-	1,224,352,259	
計	2,747,999,814	46,272,043	3,633,382	2,790,638,475	1,530,776,564	402,657,305	-	-	1,259,861,911		
非償却資産	電話加入権	2,240,000	-	-	2,240,000	-	-	484,000	-	1,756,000	
	特許権仮勘定	56,264,403	11,895,362	11,266,988	56,892,777	-	-	-	-	56,892,777	
	計	58,504,403	11,895,362	11,266,988	59,132,777	-	-	484,000	-	58,648,777	
無形固定資産合計	特許権	69,409,279	5,229,122	3,633,382	71,005,019	36,460,350	7,398,374	-	-	34,544,669	
	商標権	5,001,070	-	-	5,001,070	3,763,678	181,080	-	-	1,237,392	
	ソフトウェア	2,718,736,225	41,042,921	-	2,759,779,146	1,529,699,296	396,959,586	-	-	1,230,079,850	
	電話加入権	2,240,000	-	-	2,240,000	-	-	484,000	-	1,756,000	
	特許権仮勘定	56,264,403	11,895,362	11,266,988	56,892,777	-	-	-	-	56,892,777	
計	2,851,650,977	58,167,405	14,900,370	2,894,918,012	1,569,923,324	404,539,040	484,000	-	1,324,510,688		
投資その他の資産	投資有価証券	2,032,748,002	800,078,565	2,647,781	2,830,178,786	-	-	-	-	2,830,178,786	
	減価償却引当特定資産	-	109,000,000	-	109,000,000	-	-	-	-	109,000,000	
	長期前払費用	-	494,880	-	494,880	-	-	-	-	494,880	
	長期性預金	-	600,000,000	-	600,000,000	-	-	-	-	600,000,000	
	預託金	42,260	8,550	-	50,810	-	-	-	-	50,810	
計	2,032,790,262	1,509,581,995	2,647,781	3,539,724,476	-	-	-	-	3,539,724,476		

(注1) 当期増加額の主なものは以下のとおりである。

建物	
附属病院本館(改修)	338,034,851 円
工具器具備品	
教育・研究用等機器	690,111,106 円

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	18,705,334	197,481,687	-	196,957,285	-	19,229,736	
医薬品	321,160,502	6,636,666,261	-	6,572,800,450	-	385,026,313	
診療材料	238,054,777	4,086,800,454	-	4,078,430,669	-	246,424,562	
合 計	577,920,613	10,920,948,402	-	10,848,188,404	-	650,680,611	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	本部	松山市道後樋又10-13, 道後樋又2番, 文京町3番	618.50	地中管路	26,154	
"	本部	松山市文京町3番	49.10	電話線	1,340	
"	農学部	愛媛県上浮穴郡久万高原町菅生(宮の前)	1.00	案内看板	670	
"	農学部	松山市樽味3丁目5番7号	35.00	通路橋	38,500	
"	農学部	松山市樽味3丁目162番2	2.86	通路橋	3,300	
"	医学部	東温市志津川南5丁目301	0.76	通行路	1,100	
"	社会連携推進機構	愛媛県宇和島市津島町近家甲1651番34	6.00	ヒューム管	1,140	
"	農学部	宇和島市小池1679番地3	22.95	作業場	12,622	
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	2,266.78	事務所	1,933,120	
"	宇和島市植物工場	宇和島市津島町近家1651-34	22,445.24	公園	2,356,830	
"	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	4.67	看板	4,120	
建物	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912.56	事務所	7,576,788	
"	地域サテライトセンター	西予市野村町野村9号53番地	58.99	事務所	552,000	
"	さつき寮	上浮穴郡久万高原町久万65番地	55.44	事務所	720,000	
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	420.15	事務所	3,167,940	
"	地域サテライトセンター	八幡浜市大平1番耕地638番地	38.85	事務所	588,000	
"	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	270.00	事務所	2,272,680	
"	アバンテサインセンター	松山市花園町4番地9	192.30	事務所	4,152,000	
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町内泊25番地1	1,088.98	事務所	7,517,868	
"	地域協働センター西条	西条市ひうち1番地16	179.70	事務所	835,200	
"	農学部	宇和島市小池1679番地3	115.20	事務所	561,372	
"	柑橘産業イノベーションセンター南予サテライト	宇和島市吉田町法花津7-115	22.50	事務所	198,000	
"	地域協働センター南予	愛媛県西予市宇和町卯之町2-24	284.00	事務所	1,440,000	
"	地域協働センター中予	愛媛県東温市田窪300番地2	77.60	事務所	480,887	
	小計				34,441,631	
区分	品名・規格			数量	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	高精細クイックマイクロスコープ・キーエンス			一式	702,000	
"	封入管式X線源 SXT-110			一式	3,057,264	
"	イオン銃 SIE-210			一式	2,007,180	
"	モノクロメーター SMC-310			一式	902,664	
"	真空排気装置 SVC-401			一式	1,326,780	
"	マルチチャンネルプレート SML-552			一式	725,760	
"	ズーム光学顕微鏡 SZOM-611			一式	601,020	
"	コントローラ SCL-701			一式	4,139,100	
"	CCDカメラ pco.1600-1G型			一式	574,488	
"	蛍光シグナル評価システム2 浜松ホニクス製 イメージインテンシファイアC8600-05セット			一式	803,952	
"	フローサイトメーター ベックマン・コールター社 Gallios A94303			一式	3,706,824	
"	立式ホールボディカウンタ			一式	11,521,440	
"	CARS分析装置			一式	2,406,852	
"	電気炉			一式	9,034,992	
"	高速発光分光装置 6316 チューニングレンズ:810~830nm最低出力:3mW			一式	1,752,684	
"	分光放射計 SR-3測定距離:350nm~∞測定波長:380~780nm			一式	654,168	
"	薄膜電極蒸着装置 ローカリボン M2010C1/T2033C1ターボ分子ポンプ ATP80サモックアップ真空計 M-012DM			一式	6,541,716	
"	冷陰極管試験装置 AS-114B内部/外部発振器25~160kHz電圧/電流計測部 入力抵抗500MΩ以上/10mΩ以下			一式	1,308,348	
"	計算機サーバ HPC46TX-850Q			一式	601,656	
"	サーバ (株) シーティーソリューションCSP-30XDDR3			一式	1,197,504	
"	サーバ UNICON CTOサーバH			一式	2,543,076	
"	ゲートウェイ Kerlink LoRa IOT STATION/923 PDTIOT-ISS02			一式	552,840	
"	熱画像入力装置 TOF方式赤外線3次元距離測定カメラMESA社製 SR-3000 外			一式	510,300	
"	分光光度分析装置 分光器:相馬光学製			一式	675,864	
"	温度制御システム 本製:PHB-1160T			一式	1,462,860	
"	給液制御システム 日進機械製NCS-A0T、NC-W12、NC-C12、NC-MAL			一式	732,564	
"	抗酸化活性測定装置 日立ハイテクノロジー製 SH-8000Lab (マイクロプレートリーダー) 外			一式	1,705,536	
"	光合成分析装置 メイワフォース製 LI-6400/MC			一式	1,088,640	
"	育成試験システム 多田ビニール工業所製幅19.2m、長さ24m、高さ(軒高)4.2m 設置面積460.8㎡			一式	3,016,440	
"	環境制御システム 塚本商事製 設置合計面積530㎡温水ポンプ、温水循環ポンプ、オイルタンクよりなる			一式	1,814,400	
"	溶液制御システム 木下通産製設置合計面積 530㎡溶液タンク、EC管理機、PH管理機、炭酸ガス設備等によりなる			一式	1,723,680	
"	液体クロマトグラフ検出器システム 日立ハイテクノロジー製L-2485/L2455			一式	1,000,644	
"	フルオートマティック物性測定システム CR-3000EX-S			一式	519,372	
"	MediasiteLive MLモバイル型			一式	646,380	

区 分	品 名 ・ 規 格	数 量	機会費用の金額	摘 要
工具器具備品	ピストン式柱状採泥器 ヤキルスAPC-70 VP75外特別仕様	一式	724,632	
〃	生体試料分析システム エイコム	一式	798,516	
〃	水質テレメータシステム JFEアドバンテック(株)製 外	一式	3,382,560	
〃	超音波加工機 日本電子工業UM-150CS	一式	771,120	
〃	サーバ リアルコンピュティングC-Server 1U 4ノード	一式	647,580	
〃	RC Shelf Server FUYUKI II クラスターシステム リアルコンピュティングRC Shelf Server FUYUKI II Intel XeonE5-2650v4 Clustering System	一式	624,720	
〃	リアルタイムPCRシステムLightCycler480 ロシユ BMY-5015278 T L Y E	一式	859,572	
〃	ゲル撮影装置 アト-6981FXCPATTOCOMBO II	一式	623,712	
〃	マイクロシンチレーションカウンター	一式	5,488,560	
〃	酸素アッセイシステム	一式	2,438,100	
〃	害虫識別・カウント用画像処理プログラム ソフトウェア	一式	619,080	
〃	画像管理システム 管理用サーバーNS100-2186Y	一式	1,210,728	
〃	三次元形状解析装置 XG-X2800 外	一式	520,452	
〃	送風定温恒温装置 ヤマト科学 DEN610 他	一式	19,092,540	
	小 計		109,360,860	
合 計			143,802,491	

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
愛媛大学重信 キャンパス患者 用駐車場等整備 運営事業	当該建物に関する設計、建設、工 事監理、維持管理、運営 等	無償譲渡または更地返還	MULプロパティ 株式会社	令和3年3月1日 ～ 令和23年2月28日	

(注1) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っている。

(注2) 愛媛大学は、民間事業者が所有している施設等について、契約終了時に民間事業者が無償で所有権を譲渡するか、施設等を撤去し更地で返還するかを選択することができる。

(注3) 契約期間は、「定期建物賃貸借契約」の契約期間及び「事業用借地権設定契約」の貸付期間である。この契約を令和2年5月8日に締結している。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
					満期保有 目的債券	その他 有価証券
第178回利付国債 (20年)	100,640,000	100,000,000	100,594,478	-		
北海道公募公債 第4回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
群馬県公募公債 第10回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
第12回地方公共団体金融 機構債券	119,659,000	100,000,000	114,864,123	-		
第53回 国際協力機構債 券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
121回 都市再生債券	103,370,000	100,000,000	102,561,200	-		
東京電力パワーグリッド (株) 第11回社債	501,607,000	500,000,000	500,770,762	-		
東京電力パワーグリッド (株) 第33回社債	100,584,000	100,000,000	100,353,475	-		
第538回 関西電力 (株)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
東京電力パワーグリッド (株) 第46回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
東京電力パワーグリッド (株) 第48回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
成田国際空港(株) 第38 回社債	100,443,000	100,000,000	100,333,168	-		
第554回 関西電力 (株)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
第504回 九州電力 (株)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
第377回 北海道電力 (株)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
計	2,326,303,000	2,800,000,000	2,819,477,206	-		
種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
普通株式 (寄附受) (株) セルフリーセンス	2,780		2,780	-	-	
普通株式 (寄附受) (株) テクニネット四国	10,698,798		10,698,798	-	-	
オブティムベイトテクノロジー (株) 新株予約権	2		2	-	-	
計	10,701,580		10,701,580	-	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額						
貸借対照表計上額			2,830,178,786			

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
計						
関係会社株式 (基準第79)	銘柄	取得価額	純資産比率割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を 増減した評価差額	摘 要
計						
貸借対照表計上額						

その他の 関係会社有価証 券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 投資事業有限責任組合 損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘 要
計						
その他の 関係会社有価証 券 (基準第79)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を増減した 投資事業有限責任組合 損益相当額	当期資本剰余金を増減した その他有価証券評価差額	摘 要
計						
貸借対照表計上額						

(6) 引当特定資産の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	-	109,000,000	-	109,000,000	
計	-	109,000,000	-	109,000,000	



(7) 出資金の明細

該当なし

(8) 長期貸付金の明細

該当なし

## (9) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
施設整備資金	4,210,244,000	158,400,000	260,199,000	4,108,445,000	0.18	令和32年3月20日	
設備整備資金	2,669,938,000	229,449,000	523,522,000	2,375,865,000	0.13	令和15年3月20日	
民間金融機関	938,592,000	-	66,864,000	871,728,000	0.36	令和19年3月31日	
計	7,818,774,000	387,849,000	850,585,000	7,356,038,000			

(10) 国立大学法人等債の明細

該当なし

## (11) 引当金の明細

## (11)-1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	38,417,158	42,416,104	38,417,158	-	42,416,104	
合 計	38,417,158	42,416,104	38,417,158	-	42,416,104	

## (11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	5,241,154,007	△278,462,833	4,962,691,174	16,090,000	3,766,000	19,856,000	(注1)(注2)
計	5,241,154,007	△278,462,833	4,962,691,174	16,090,000	3,766,000	19,856,000	

(注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(注2) 「貸倒引当金」は、貸借対照表上、「徴収不能引当金」として表示している。

## (11)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	848,243,059	66,780,070	60,063,943	854,959,186	
退職一時金に係る債務	848,243,059	66,780,070	60,063,943	854,959,186	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	67,058,758	-	67,058,758	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	848,243,059	133,838,828	60,063,943	922,017,944	

(注) 当期減少額は、退職給付に係るものである。

## (12) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性廃棄物除去費用（放射線障害防止法等）	890,000	-	-	890,000	基準第85特定 有
放射性廃棄物除去費用（放射線障害防止法等）	8,300,598	38,381	-	8,338,979	基準第85特定 無
借家に係る除去費用	3,196,208	72,138	-	3,268,346	基準第85特定 有
借地上の建物に係る除去費用	114,480,290	1,854,411	-	116,334,701	基準第85特定 有
計	126,867,096	1,964,930	-	128,832,026	

## (13) 保証債務の明細

(単位：件,円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	2,022,967,297	-	-	-	440,078,122	1	1,582,889,175	-

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業	前中期目標期間繰越積立金					
	退職手当	年俸制導入促進費	授業料免除実施経費	学生宿舍整備事業	その他	計
教員人件費						
常勤教員 給与	-	4,721,813	-	-	-	4,721,813
職員人件費						
常勤職員 退職給付費用	243,359,020	-	-	-	-	243,359,020
教育経費						
奨学費	-	-	535,800	-	-	535,800
小 計	243,359,020	4,721,813	535,800	-	-	248,616,633
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	6,760,048,831	6,760,048,831
合 計	243,359,020	4,721,813	535,800	-	6,760,048,831	7,008,665,464



## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		194,453,631	
備品費		54,955,513	
印刷製本費		31,872,249	
図書費		15,379,046	
水道光熱費		256,179,946	
旅費交通費		76,380,118	
通信運搬費		12,437,979	
賃借料		11,650,265	
車両燃料費		1,698,772	
福利厚生費		393,620	
保守費		100,259,940	
修繕費		47,360,480	
損害保険料		995,325	
広告宣伝費		28,093,899	
行事費		10,424,286	
諸会費		9,016,382	
会議費		356,173	
報酬・委託・手数料		260,977,803	
奨学費		533,068,940	
減価償却費		348,747,070	
貸倒損失		1,487,550	
雑費		115,414,909	
租税公課		984,411	2,112,588,307
研究経費			
消耗品費		474,333,553	
備品費		186,826,604	
印刷製本費		15,601,514	
図書費		28,305,829	
水道光熱費		102,230,560	
旅費交通費		187,644,290	
通信運搬費		17,461,691	
賃借料		17,579,006	
車両燃料費		2,352,803	
保守費		67,135,599	
修繕費		64,530,289	
損害保険料		545,516	
広告宣伝費		21,679,165	
行事費		188,930	
諸会費		59,021,081	
会議費		57,654	
報酬・委託・手数料		275,967,765	
奨学費		914,193	
減価償却費		474,667,824	
雑費		24,823,475	
租税公課		777,006	2,022,644,347
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,026,260,277		
診療材料費	4,043,596,547		
医療用消耗器具備品費	84,617,467		
給食用材料費	80,100	11,154,554,391	
委託費			
検査委託費	207,533,498		
給食委託費	345,978,475		
寝具委託費	35,451,531		
医事委託費	151,723,465		
清掃委託費	101,298,183		
保守委託費	78,933,583		
その他の委託費	378,837,961	1,299,756,696	
設備関係費			
減価償却費	2,298,563,382		
機器賃借料	334,539,994		
地代家賃	13,200,000		
修繕費	206,783,515		
機器保守費	704,676,647	3,557,763,538	
研修費		2,965,850	

経費				
消耗品費		170,179,522		
備品費		10,961,278		
印刷製本費		7,616,360		
図書費		5,074,829		
水道光熱費		390,435,541		
旅費交通費		24,792,116		
通信運搬費		16,957,695		
賃借料		6,660,190		
福利厚生費		4,179,050		
保守費		35,814,678		
保険料		25,967,717		
広告宣伝費		6,356,350		
諸会費		13,801,665		
会議費		8,000		
報酬・委託・手数料		161,733,280		
職員被服費		10,798,080		
徴収不能引当金繰入額		4,547,086		
雑費		12,496,987		
租税公課		2,906,600		
利息費用		38,381	911,325,405	16,926,365,880
教育研究支援経費				
消耗品費			10,426,215	
備品費			2,848,251	
印刷製本費			59,500	
図書費			143,963,790	
水道光熱費			40,780,990	
旅費交通費			591,783	
通信運搬費			4,570,959	
賃借料			224,936	
保守費			34,682,296	
修繕費			6,896,108	
広告宣伝費			183,271	
諸会費			179,000	
報酬・委託・手数料			7,994,395	
減価償却費			141,427,923	
雑費			34,346,374	
租税公課			9,385,868	438,561,659
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	23,821,078			
賞与	827,404			
法定福利費	2,823,484	27,471,966		
非常勤教員給与				
給料	83,539,091			
賞与	1,736,502			
賞与引当金繰入額	1,274,258			
法定福利費	9,711,630	96,261,481	123,733,447	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	10,009,993			
賞与	1,810,214			
賞与引当金繰入額	884,025			
法定福利費	1,894,217	14,598,449		
非常勤職員給与				
給料	74,492,803			
法定福利費	8,089,287	82,582,090	97,180,539	
消耗品費			257,305,778	
備品費			62,936,402	
印刷製本費			1,487,436	
図書費			2,976,413	
水道光熱費			87,916,601	
旅費交通費			45,045,477	
通信運搬費			6,452,567	
賃借料			4,983,800	
車両燃料費			1,649,648	
保守費			10,502,453	
修繕費			6,739,004	
損害保険料			81,210	

広告宣伝費			2,459,624	
諸会費			4,573,858	
報酬・委託・手数料			321,331,869	
減価償却費			124,164,774	
雑費			5,206,465	
租税公課			10,835,454	1,177,562,819
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,335,000			
法定福利費	201,487	1,536,487		
非常勤教員給与				
給料	21,521,234			
法定福利費	2,408,441	23,929,675	25,466,162	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	16,309,781			
法定福利費	602,319	16,912,100	16,912,100	
消耗品費			115,042,393	
備品費			26,470,987	
印刷製本費			112,430	
図書費			11,488,862	
水道光熱費			20,486,118	
旅費交通費			13,942,841	
通信運搬費			1,591,418	
賃借料			12,028,325	
車両燃料費			76,646	
保守費			2,779,666	
修繕費			4,309,849	
損害保険料			381,620	
広告宣伝費			451,000	
諸会費			2,194,476	
報酬・委託・手数料			20,364,183	
減価償却費			17,679,652	
雑費			21,653,518	
租税公課			2,750,454	316,182,700
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	37,440,151			
賞与	1,082,944			
賞与引当金繰入額	633,789			
退職給付引当金繰入額	172,556			
法定福利費	5,119,654	44,449,094		
非常勤教員給与				
給料	23,371,558			
賞与	603,776			
法定福利費	1,829,272	25,804,606	70,253,700	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	19,590,686			
賞与	3,090,409			
賞与引当金繰入額	1,983,577			
法定福利費	3,349,117	28,013,789		
非常勤職員給与				
給料	27,029,393			
賞与	794,543			
法定福利費	3,107,360	30,931,296	58,945,085	
消耗品費			39,324,455	
備品費			9,842,385	
印刷製本費			2,135,385	
図書費			1,689,946	
水道光熱費			27,265,741	
旅費交通費			55,433,821	
通信運搬費			1,158,625	
賃借料			10,112,167	
車両燃料費			1,311	
保守費			3,920,171	
修繕費			3,426,995	
損害保険料			603,583	

広告宣伝費		10,434,757		
諸会費		3,976,723		
会議費		232,500		
報酬・委託・手数料		30,976,753		
減価償却費		3,333,849		
雑費		3,423,636		
租税公課		13,779,808		350,271,396
役員人件費				
報酬		73,312,400		
賞与		25,882,805		
退職給付費用		2,733,014		
法定福利費		11,927,682		113,855,901
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	6,854,812,617			
賞与	1,855,378,696			
賞与引当金繰入額	35,532,673			
退職給付費用	641,369,995			
退職給付引当金繰入額	18,422,126			
法定福利費	1,373,225,139	10,778,741,246		
非常勤教員給与				
給料	1,297,610,140			
賞与	7,691,757			
賞与引当金繰入額	1,514,097			
法定福利費	164,958,097	1,471,774,091		12,250,515,337
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	5,921,323,340			
賞与	1,678,753,766			
賞与引当金繰入額	593,685			
退職給付費用	305,896,353			
退職給付引当金繰入額	115,244,146			
法定福利費	1,177,651,650	9,199,462,940		
非常勤職員給与				
給料	965,657,413			
賞与	31,174,982			
法定福利費	146,085,712	1,142,918,107		10,342,381,047
一般管理費				
消耗品費		48,340,188		
備品費		15,056,032		
印刷製本費		7,086,245		
図書費		6,010,364		
水道光熱費		272,607,726		
旅費交通費		17,225,931		
通信運搬費		12,029,702		
賃借料		4,873,544		
車両燃料費		2,686,377		
福利厚生費		30,229,806		
保守費		90,733,858		
修繕費		30,284,075		
損害保険料		23,327,223		
広告宣伝費		29,580,129		
行事費		1,025,362		
諸会費		13,566,337		
会議費		318,391		
報酬・委託・手数料		231,693,626		
減価償却費		187,207,019		
雑費		25,149,163		
租税公課		6,709,091		1,055,740,189

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	12,485,088,000	12,193,380,649	-	12,193,380,649	291,707,351
合 計	-	12,485,088,000	12,193,380,649	-	12,193,380,649	291,707,351

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	10,957,786,000	10,957,786,000
業務達成基準適用業務	431,285,969	431,285,969
費用進行基準適用業務	804,308,680	804,308,680
合 計	12,193,380,649	12,193,380,649

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	-	1,014,476,000	919,853,132	74,547,868	-	20,075,000	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	32,000,000	29,826,500	2,173,500	-	-	
計	-	1,046,476,000	949,679,632	76,721,368	-	20,075,000	

(注) 期末残高には、建設仮勘定へ充当済の金額である20,075,000円を含む。

## (17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接 経費	-	5,114,000	-	-	-	4,991,928	122,072	-	額の確定による返還
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	3,693,000	-	-	-	3,693,000	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金 (国立大学附属幼稚園体制整備事業)	文部科学省	直接 経費	-	1,089,000	-	-	-	1,089,000	-	-	
国立学校法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	2,534,000	-	-	-	2,534,000	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	-	365,822,200	-	-	-	365,466,200	356,000	-	額の確定による返還
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	-	9,998,000	3,425,180	-	-	6,572,820	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接 経費	-	10,455,000	-	-	-	10,455,000	-	-	
看護師の特定行為に係る指定研修機関 運営事業補助金	厚生労働省	直接 経費	-	22,000	-	-	-	22,000	-	-	
実践的な手術手技向上研修事業委託費	厚生労働省	直接 経費	-	7,108,000	-	-	-	7,108,000	-	-	
臨床研修費等補助金(医師)	厚生労働省	直接 経費	-	2,334,855	-	-	-	2,334,855	-	-	
えひめ台湾スポーツ交流推進事業費補助金	愛媛県	直接 経費	-	300,000	-	-	-	300,000	-	-	
愛媛県「三浦保」愛基金環境保全・自然 保護分野公募事業費補助金	愛媛県	直接 経費	-	620,000	-	-	-	620,000	-	-	
愛媛県ドクターヘリ運航事業費負担金	愛媛県	直接 経費	-	4,694,000	-	-	-	4,694,000	-	-	
愛媛県医療従事者応援手当補助金	愛媛県	直接 経費	-	52,716,000	-	-	-	52,716,000	-	-	
愛媛県看護職員等処遇改善事業費 補助(負担)金	愛媛県	直接 経費	-	26,655,000	-	-	-	26,571,000	84,000	-	額の確定による返還
愛媛県周産期医療施設設備整備事業費 補助金	愛媛県	直接 経費	-	17,721,000	13,158,504	-	-	4,562,496	-	-	
愛媛県周産期医療担当医確保支援事業費 補助金	愛媛県	直接 経費	-	2,003,000	-	-	-	2,003,000	-	-	
愛媛県周産期母子医療センター運営事業 補助金	愛媛県	直接 経費	-	29,447,000	-	-	-	29,447,000	-	-	
愛媛県小児医療施設設備整備事業費補助金	愛媛県	直接 経費	-	15,840,000	15,840,000	-	-	0	-	-	
愛媛県新型コロナウイルス感染症患者等 入院医療機関設備整備事業費補助金	愛媛県	直接 経費	-	16,609,000	16,189,800	-	-	419,200	-	-	
愛媛県新人看護職員研修事業費 補助(負担)金	愛媛県	直接 経費	-	1,390,000	-	-	-	1,390,000	-	-	
愛媛県精神科支え合いネットによる看護師 派遣事業補助金	愛媛県	直接 経費	-	200,000	-	-	-	200,000	-	-	
愛媛県第一種感染症指定医療機関運営費 補助金	愛媛県	直接 経費	-	12,588,000	-	-	-	12,588,000	-	-	
医療・福祉版応援金	愛媛県	直接 経費	-	13,442,000	-	-	-	13,442,000	-	-	
産科医等確保支援事業費補助金	愛媛県	直接 経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-	
新型コロナウイルス感染症医療提供体制確 保事業費補助金	愛媛県	直接 経費	-	3,057,000	-	-	-	3,057,000	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等の入院 病床確保等事業費補助(負担)金	愛媛県	直接 経費	-	1,142,166,000	-	-	-	1,142,166,000	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者入院受入 協力金	愛媛県	直接 経費	-	24,600,000	-	-	-	24,600,000	-	-	
松山市社会福祉施設等物価高騰対策緊急 支援金	松山市	直接 経費	-	200,000	-	-	-	200,000	-	-	
松山市地域保育所補助金	松山市	直接 経費	-	1,139,000	-	-	-	1,139,000	-	-	
松山市物価高騰対策木材搬出緊急支援事業 補助金	松山市	直接 経費	-	84,500	-	-	-	84,500	-	-	
東温市医療・福祉施設等物価高騰対策応援 給付金	東温市	直接 経費	-	5,752,000	-	-	-	5,752,000	-	-	
東温市産科医等確保支援事業補助金	東温市	直接 経費	-	960,000	-	-	-	960,000	-	-	
東温市私立保育施設物価高騰対策応援 給付金	東温市	直接 経費	-	650,000	-	-	-	650,000	-	-	
東温市地域協働事業費補助金	東温市	直接 経費	-	1,312,595	-	-	-	1,312,595	-	-	
東温市認可外保育施設等支援事業費補助金	東温市	直接 経費	-	317,000	-	-	-	317,000	-	-	
西条市実践的高大連携教育カリキュラム 構築事業支援補助金	西条市	直接 経費	-	500,000	-	-	-	500,000	-	-	
西条市地域調査研究事業支援補助金	西条市	直接 経費	-	250,000	-	-	-	250,000	-	-	
西予市地域貢献研究事業補助金	西予市	直接 経費	-	701,885	-	-	-	701,885	-	-	
宇和島市地域調査研究事業補助金	宇和島市	直接 経費	-	667,000	-	-	-	667,000	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
鬼北町大学生等フィールドワーク、インターンシップ推進事業補助金	鬼北町	直接経費	-	45,000	-	-	-	45,000	-	-	
伊方町地域調査研究等事業支援補助金	伊方町	直接経費	-	531,553	-	-	-	531,553	-	-	
愛媛大学SUIJIサービスラーニング・プログラム事業in愛南町に対する助成金	愛南町	直接経費	-	250,000	-	-	-	250,000	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業補助金	国立国際医療研究センター	直接経費	-	3,885,000	-	-	-	3,885,000	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	11,690,000	6,293,760	-	-	5,396,240	-	-	
		間接経費	-	2,330,000	-	-	-	2,330,000	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研究開発機構	直接経費	-	37,500,000	1,175,900	-	-	36,324,100	-	-	
看護師特定行為研修派遣事業費補助金	愛媛県看護協会	直接経費	-	564,000	-	-	-	564,000	-	-	
医療従事者確保対策支援事業に係る補助金	愛媛県国保診療施設連絡協議会	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人えひめ産業振興財団	直接経費	-	2,557,200	2,029,200	-	-	528,000	-	-	
		間接経費	-	767,160	-	-	-	767,160	-	-	
合 計		直接経費	-	1,843,774,788	58,112,344	-	-	1,785,100,372	562,072	-	
		間接経費	-	3,097,160	-	-	-	3,097,160	-	-	
		計	-	1,846,871,948	58,112,344	-	-	1,788,197,532	562,072	-	

(注) 損益計算書上の補助金収益の額は、本表の補助金等収益の合計金額に、長期繰延補助金等の収益化額275,668,848円を加えた金額となる。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	( 94,147,205 ) 94,147,205	( 7 ) 7	( 11,927,682 ) 11,927,682	( 2,733,014 ) 2,733,014	( 1 ) 1
	非常勤	( - ) 5,048,000	( - ) 2	( - ) -	( - ) -	( - ) -
	計	( 94,147,205 ) 99,195,205	( 7 ) 9	( 11,927,682 ) 11,927,682	( 2,733,014 ) 2,733,014	( 1 ) 1
教 員	常 勤	( 7,978,060,302 ) 8,745,723,986	( 944 ) 1,062	( 1,264,299,861 ) 1,373,225,139	( 639,164,927 ) 659,792,121	( 62 ) 66
	非常勤	( - ) 1,306,815,994	( - ) 892	( - ) 164,958,097	( - ) -	( - ) -
	計	( 7,978,060,302 ) 10,052,539,980	( 944 ) 1,954	( 1,264,299,861 ) 1,538,183,236	( 639,164,927 ) 659,792,121	( 62 ) 66
職 員	常 勤	( 5,007,520,010 ) 7,600,670,791	( 860 ) 1,397	( 792,572,227 ) 1,177,651,650	( 305,896,353 ) 421,140,499	( 33 ) 33
	非常勤	( - ) 996,832,395	( - ) 821	( - ) 146,085,712	( - ) -	( - ) -
	計	( 5,007,520,010 ) 8,597,503,186	( 860 ) 2,218	( 792,572,227 ) 1,323,737,362	( 305,896,353 ) 421,140,499	( 33 ) 33
合 計	常 勤	( 13,079,727,517 ) 16,440,541,982	( 1,811 ) 2,466	( 2,068,799,770 ) 2,562,804,471	( 947,794,294 ) 1,083,665,634	( 96 ) 100
	非常勤	( - ) 2,308,696,389	( - ) 1,715	( - ) 311,043,809	( - ) -	( - ) -
	計	( 13,079,727,517 ) 18,749,238,371	( 1,811 ) 4,181	( 2,068,799,770 ) 2,873,848,280	( 947,794,294 ) 1,083,665,634	( 96 ) 100

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人愛媛大学役員給与規程、国立大学法人愛媛大学職員給与規程、国立大学法人愛媛大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人愛媛大学年俸制教員給与規程、国立大学法人愛媛大学第2号年俸制教員給与規程、国立大学法人愛媛大学有期契約職員等給与規程、国立大学法人愛媛大学役員退職手当規程、国立大学法人愛媛大学職員退職手当規程に基づいている。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

(注3) 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであり。

(注4) 常勤欄の( )書きについては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。





## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20)-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
4,280,682,096	1,703,788,396	222,186	1,380,560,839	-	-	4,914,667	4,599,217,172	

## (20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位：円，件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
法文学部	9,743,479	85	うち現物寄附は 15件 8,185,979円である。
教育学部	21,358,530	92	うち現物寄附は 43件 7,531,673円である。
理学部	27,827,672	130	うち現物寄附は 28件 9,587,496円である。
医学部	1,047,631,025	976	うち現物寄附は 69件 35,112,985円である。
工学部	133,586,936	309	うち現物寄附は 84件 43,660,648円である。
農学部	132,815,141	149	うち現物寄附は 76件 19,449,969円である。
社会共創学部	114,881,672	65	うち現物寄附は 7件 1,516,500円である。
附属病院	113,596,176	131	うち現物寄附は 31件 7,267,176円である。
附属学校園	19,065,660	157	うち現物寄附は 1件 40,000円である。
沿岸環境科学研究センター	39,173,809	44	うち現物寄附は 36件 33,161,969円である。
地球深部ダイナミクス研究センター	8,575,625	18	うち現物寄附は 17件 8,275,625円である。
プロテオサイエンスセンター	153,708,252	116	うち現物寄附は 56件 6,980,597円である。
学内共通施設等	77,074,017	2,458	うち現物寄附は 1,326件 14,478,981円である。
合 計	1,899,037,994	4,730	

## (21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	3,155,973	3,099,470	3,378,070	2,877,373
	間接経費	-	924,330	924,330	-
地方公共団体	直接経費	-	41,387,865	41,261,365	126,500
	間接経費	-	11,782,319	11,763,069	19,250
独立行政法人	直接経費	39,191,199	578,923,097	581,089,689	37,024,607
	間接経費	773,952	94,149,148	93,182,162	1,740,938
国立大学法人	直接経費	6,747,617	79,712,436	83,827,431	2,632,622
	間接経費	50,206	16,610,232	16,647,617	12,821
株式会社等	直接経費	427,098,140	253,686,792	215,684,155	465,100,777
	間接経費	124,556,629	69,865,793	53,290,195	141,132,227
その他	直接経費	60,501,898	57,261,934	74,782,005	42,981,827
	間接経費	14,626,233	14,289,841	15,001,338	13,914,736
合 計	直接経費	536,694,827	1,014,071,594	1,000,022,715	550,743,706
	間接経費	140,007,020	207,621,663	190,808,711	156,819,972

## (22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	9,364,967	6,939,885	7,258,839	9,046,013
	間接経費	-	2,080,115	2,080,115	-
独立行政法人	直接経費	-	3,075,000	1,975,000	1,100,000
	間接経費	-	510,000	345,000	165,000
国立大学法人	直接経費	-	4,560,800	4,560,800	-
	間接経費	-	1,368,240	1,368,240	-
株式会社等	直接経費	82,622,497	183,216,160	175,447,167	90,391,490
	間接経費	24,839,625	54,340,135	47,509,497	31,670,263
その他	直接経費	49,280,381	47,769,552	64,913,850	32,136,083
	間接経費	7,726,275	10,516,799	10,347,358	7,895,716
合 計	直接経費	141,267,845	245,561,397	254,155,656	132,673,586
	間接経費	32,565,900	68,815,289	61,650,210	39,730,979

## (23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	93,230,687	93,230,687	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	3,323,768	129,000,695	121,346,201	10,978,262
	間接経費	-	2,213,000	2,213,000	-
独立行政法人	直接経費	22,124,872	71,209,737	92,599,343	735,266
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	3,881,644	3,881,644	-
	間接経費	-	113,625	113,625	-
株式会社等	直接経費	111,184	7,211,642	5,354,711	1,968,115
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	20,932	32,535,801	32,412,701	144,032
	間接経費	-	155,770	155,770	-
合 計	直接経費	25,580,756	337,070,206	348,825,287	13,825,675
	間接経費	-	2,482,395	2,482,395	-

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円，件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	( 6,000,000 ) 1,800,000	4	
新学術領域研究	( 7,530,000 ) 2,169,000	4	
学術変革領域研究 (学術研究支援基盤形成)	( 24,400,000 ) 11,520,000	6	
学術変革領域研究 (A)	( 15,100,000 ) 4,050,000	5	
学術変革領域研究 (B)	( 6,200,000 ) 1,860,000	2	
基盤研究 (S)	( 16,504,094 ) 4,620,000	5	
基盤研究 (A)	( 116,139,059 ) 28,629,000	54	
基盤研究 (B)	( 246,035,589 ) 73,571,180	224	
基盤研究 (C)	( 245,373,207 ) 74,156,615	368	
挑戦の研究 (開拓)	( 23,060,000 ) 6,918,000	14	
挑戦の研究 (萌芽)	( 40,350,000 ) 8,205,000	24	
若手研究 (A)	( 1,700,000 ) -	-	
若手研究	( 78,172,704 ) 23,590,449	92	
研究活動スタート支援	( 8,812,702 ) 2,250,000	7	
奨励研究	( 2,939,000 ) -	-	
特別研究促進費	( 200,000 ) 60,000	2	
研究成果公开发表	( 2,100,000 ) -	-	
特別研究員奨励費	( 12,100,000 ) 2,520,000	6	
国際共同研究強化 (A)	( 12,000,000 ) 3,600,000	1	
国際共同研究強化 (B)	( 46,550,000 ) 13,965,000	34	
厚生労働科学研究費補助金	( 25,160,460 ) 8,758,000	4	
合 計	( 936,426,815 ) 272,242,244	856	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )で記載している。  
 なお、研究関連収入は前年度繰越額 114,432,029円と当期受入額 272,242,244円から次年度繰越額  
 144,455,942円を差引した金額となる。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25)-1 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金額	摘 要
現金	11,843,026	
預金	10,514,404,783	
合 計	10,526,247,809	

## (25)-2 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	2,022,967,297	-	440,078,122	1,582,889,175	0.85	令和10年9月29日	

## (25)-3 未払金 (単位：円)

区 分	金額	摘 要
人件費（退職給付を含む）	1,230,237,668	
固定資産	1,375,350,234	
その他	3,141,525,459	
合 計	5,747,113,361	

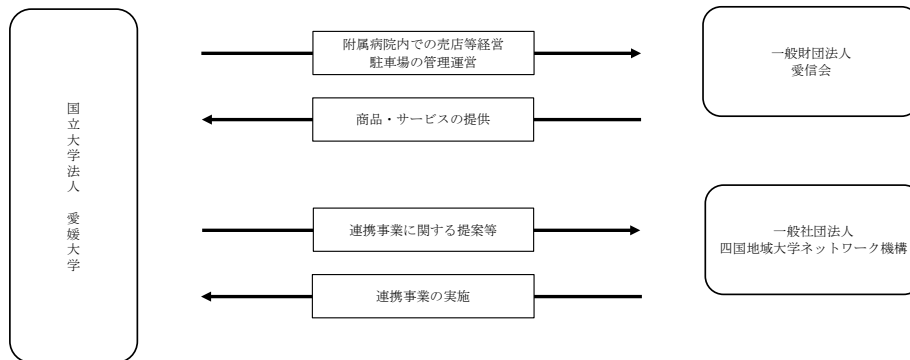
(26) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員（令和5年3月31日）		
			役職	氏名	当法人での最終職名
一般財団法人 愛信会	愛媛大学医学部附属病院内での 売店等の経営並びに駐車場の 管理運営	関連一般財団法人	理事長	越智郁夫	運営部長
			常務理事	大野文子	
			理事	齋藤英雄	運営部長
			理事	内田大亮	教授
			理事	水野邦洋	
			評議員長	杉山隆	教授
			評議員	上野修一	教授
			評議員	日浅陽一	教授
			評議員	嶋田智美	看護部長
			評議員	大熊伸定	
一般社団法人 えひめベンチャー支援機構	ベンチャー企業の支援並びに 地域活性化及び学術機関の発展	関連一般社団法人	代表理事	野村信福	学長特別補佐
			理事	荒川弘	客員准教授
			理事	若林良和	理事・副学長
			理事	満田憲昭	理事・副学長
			理事	中矢孝則	
一般社団法人 愛媛小児先進医療協議会	小児疾患治療に関する調査や研究 並びに小児疾患の治療の向上と 診断技術や専門知識の普及	関連一般社団法人	代表理事	江口真理子	教授
			理事	濱田淳平	講師
			理事	勢井友香	助教
一般社団法人 四国地域大学ネットワーク機構	人材育成の充実や研究の活性化 並びに連携教職課程の設置と運営	関連一般社団法人	代表理事	佐古秀一	
			副代表理事	寛善行	
			専務理事	高橋正敏	
			理事	仁科弘重	学長
			理事	河村保彦	
			理事	櫻井克年	

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



一般社団法人えひめベンチャー支援機構及び一般社団法人愛媛小児先進医療協議会との取引はない。

(2) 関連公益法人等の財務状況

① 公益法人会計基準適用法人

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産
一般財団法人 愛信会	381,606,468	99,154,061	282,452,407
一般社団法人 四国地域大学ネット ワーク機構	3,735,233	175,558	3,559,675

(単位：円)

法人名	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高					
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等						その他の 収益
		A			B							C=A-B						D
一般財団法人 愛信会	478,695,612	-	478,695,612	457,596,935	356,711,042	99,205,993	1,679,900	21,098,677	204,565,412	225,664,089	-	-	-	-	-	56,788,318	56,788,318	282,452,407
一般社団法人 四国地域大学ネット ワーク機構	2,500,034	-	2,500,034	1,390,022	754,800	635,222	-	1,110,012	2,449,663	3,559,675	-	-	-	-	-	-	-	3,559,675

(注) 公益法人会計基準を適用しているため、当該関連公益法人等は収支計算書を作成していない。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていない。

② その他の会計基準適用法人

(単位：円)

法人名	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
一般社団法人 えひめベンチャー支 援機構	1,923,739	1,836	1,921,903	1,983,832	304,123	304,123
一般社団法人 愛媛小児先進医療協 議会	2,444,092	-	2,444,092	2,530,502	1,479,972	1,479,972

(注) 一般社団法人愛媛小児先進医療協議会は決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上している。

## (3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

法人名	基本財産			運営費		
				うち当法人負担額		
	うち出えん等			会費	負担金	その他
一般社団法人 四国地域大学ネット ワーク機構	-	-	2,500,034	-	500,000	-

(注) 出えん等又は当法人負担額がある関連公益法人等のみ記載している。

## (4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務		関連公益法人等に対する債務保証	関連公益法人等の事業収入				
				うち当法人との取引			左記のうち競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約	
	債権	債務		金額	割合	金額	割合	
一般財団法人 愛信会	256,615	6,625,072	-	475,743,093	39,986,140	8.4%	39,986,140	8.4%
一般社団法人 えひめベンチャー支 援機構	-	-	-	1,983,832	-	0.0%	-	0.0%
一般社団法人 愛媛小児先進医療協 議会	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
一般社団法人 四国地域大学ネット ワーク機構	-	-	-	2,500,034	-	0.0%	-	0.0%

(注) 一般社団法人愛媛小児先進医療協議会は決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上している。